



Analyze & Census

総務省**労働力調査(基本集計)
建設業の就業者数は7万人減少**

総務省は、労働力調査(基本集計)2020年平均を公表しました。建設業の就業者数は前年比7万人減の492万人となり、2年連続で減少しました。男女別では、男性が前年比5万人減の410万人、女性が同2万人減の82万人となりました。また、国全体の労働力人口は同18万人減の6,868万人で、8年ぶりに減少に転じました。男女別では、男性が同5万人減の3,823万人、女性は同14万人減の3,044万人となりました。

(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>)



Analyze & Census

国土交通省**建設工事受注動態統計調査報告
2020年の受注総額は7.0%減少**

国土交通省は、建設工事受注動態統計調査報告2020年計分を公表しました。2020年の受注高は、国の機関からの工事6兆44億円(前年比9.2%増)などにより、公共機関からの受注工事は17兆4,699億円(同5.7%増)と増加しましたが、民間等からの受注工事が3兆2,951億円(同11.6%減)と減少したため、元請受注高は53兆7,650億円で前年比6.6%減。下請受注高を加えた受注高の合計も79兆6,578億円で前年比7.0%の減少となりました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001386091.pdf>)



Management

国土交通省**公共工事設計労務単価を決定
2013年度から9年連続引き上げ**

国土交通省は、2021年3月から適用する公共工事設計労務単価を決定しました。今回の決定により、全国全職種加重平均額は、単価算出方法を大幅に変更した2013年度の改定から9年連続の引き上げとなり、20,409円となりました。なお、公共工事設計労務単価には、事業主が負担すべき必要経費(法定福利費、安全管理費等)が含まれず、必要経費分を下請代金に計上しないこと等は不当行為であると注意喚起されています。

(<https://www.mlit.go.jp/common/001387434.pdf>)



Management

国土交通省**2021年度積算基準等を改定
週休2日の確保に向けた新たな補正係数など**

国土交通省は、週休2日の確保やi-Constructionの拡大等を図るため、2021年度から土木工事・業務に適用する積算基準等を改定しました。週休2日の確保に向け、現場閉所の状況に応じた間接工事費等の補正係数を継続するとともに、2019年度から試行されている交替制モデル工事では、労務費の補正の他、新たに現場管理費の補正係数を設定。また、i-Constructionの拡大のため、ICT施工の新規工種として「構造物工(橋台・橋脚)(ICT)」、「路盤工(ICT)」が策定されました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001385844.pdf>)



Management

厚生労働省**第10次建設雇用改善計画案を取りまとめ
2021年度からの5か年計画推進**

厚生労働省は、2021年度から2025年度を計画期間とする第10次建設雇用改善計画案を取りまとめました。同計画案は、「若年者等の建設業への入職・定着促進による担い手の確保・育成」、「魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備」等を施策の柱に据え、担い手の確保・育成に関しては、建設労働に対する理解の促進や建設キャリアアップシステムの推進等に、魅力ある労働環境づくりに関しては、長時間労働の改善や完全週休2日制の普及に官民一体で取り組むとしています。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/11606000/000726904.pdf>)



Analyze & Census

法務省**特定技能1号在留外国人
建設分野は1,319人と大幅に増加**

法務省出入国在留管理庁は、2020年12月末現在の特定技能1号在留外国人数を公表しました。受入総数は15,663人で、9月末現在の8,769人から約1.8倍に増加しました。産業分野別でみると、建設分野は1,319人と9月末現在の642人から約2倍に増加し、飲食品製造業分野5,764人、農業分野2,387人に次いで3番目に多い分野となりました。国籍・地域別でみると、建設分野で最も多いのはベトナムの991人、次いで中国の120人となっています。

(<http://www.moj.go.jp/isa/content/001341039.pdf>)

